

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	34,585,624	41,898,753	47,387,197
経常利益 (千円)	1,738,811	1,897,743	2,028,135
四半期(当期)純利益 (千円)	1,268,383	1,230,012	1,463,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,499,411	1,169,149	1,740,414
純資産額 (千円)	23,111,896	23,813,967	23,353,030
総資産額 (千円)	36,036,761	40,577,746	36,454,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.61	87.79	104.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	58.6	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,504,636	2,787,364	2,568,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	843,443	1,779,207	547,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,109,339	1,007,752	618,726
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,465,070	7,234,288	9,163,058

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.40	41.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社マクニカとは、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社を設立することについて合意に達し、平成26年10月27日開催の両社取締役会の決議に基づき、統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を作成いたしました。

なお、上記株式移転の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の景気落ち込みからの回復が弱く、また10月後半からの一段の円安進行が原材料関連のコスト増加を招くなど厳しい状況にあるものの、底堅い設備投資や良好な雇用環境などにより国内景気は緩やかな回復基調が継続しているものと思われま

す。半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2014年秋季予測によれば、世界全体では2014年は前年比9.0%増で春季予測4.8%増から上方修正となり、2015年は同3.4%増と堅調な成長が見込まれています。日本市場も同様に、2014年は同7.1%増で春季予測3.7%増から上方修正、2015年は0.4%増の予測となっています。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、メモリ大口先である情報機器向けが大幅増となり、主力のFA製造装置や計測器など産業機器向けや太陽光発電向け電源機器なども好調を維持しています。また通信機器向けや事務機向けなども商流獲得効果を反映して前年を上回って推移しています。一方、前期の反動から宇宙関連向けが減少しましたが、全体の売上では前年同期比18.3%増となりました。

連結子会社は、海外は米国が宇宙関連向けで減少しましたが、アジア地区は商流獲得などの効果で大幅に増加しました。国内は産業機器向けが順調な推移で、子会社合計の売上は前年同期比25.4%増となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は418億98百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は13億20百万円（同35.5%増）、経常利益は18億97百万円（同9.1%増）、四半期純利益は12億30百万円（同3.0%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加により20億88百万円（前年同期比54.5%増）、集積回路は情報機器向けや産業機器向けなどの増加により376億87百万円（同21.3%増）、機器機構品は10億88百万円（同1.1%増）、システム製品は4億10百万円（同14.8%増）、その他が6億22百万円（同15.0%減）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は405億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億23百万円の増加となりました。これは主に、商品、受取手形及び売掛金の増加並びに現金及び預金、投資有価証券、有価証券の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は167億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億62百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は238億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億60百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比19億28百万円減少の72億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益19億86百万円に対し、たな卸資産の増加による支出40億6百万円、売上債権の増加による支出32億99百万円、法人税等の支払6億66百万円並びに仕入債務の増加による収入34億2百万円を主因として、27億87百万円の支出となりました（前年同期は15億4百万円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び有価証券・投資有価証券の償還による収入62億16百万円並びに投資有価証券・有価証券の取得による支出44億50百万円を主因として、17億79百万円の収入となりました（前年同期は8億43百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出31億58百万円、配当金の支払 6 億90百万円並びに長期借入れによる収入20億円、短期借入金の純増加による収入 8 億52百万円を主因として、10億 7 百万円の支出となりました（前年同期は11億 9 百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,320,828	16,320,828		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月11日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月11日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,310,400	3,013	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,002,700	140,027	-
単元未満株式	普通株式 7,728	-	-
発行済株式総数	16,320,828	-	-
総株主の議決権	-	143,040	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口)が所有する当社株式が37株含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が2,009,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口)が所有する当社株式が301,300株(議決権3,013個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月11日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区本郷3丁目2番12号	2,009,100	301,300	2,310,400	14.15
計	-	2,009,100	301,300	2,310,400	14.15

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,363,058	7,384,288
受取手形及び売掛金	14,877,684	18,207,546
有価証券	799,993	-
商品	6,082,337	10,107,737
未収入金	1,621,625	1,848,746
繰延税金資産	176,959	273,528
その他	428,731	403,012
貸倒引当金	2,593	3,078
流動資産合計	33,347,797	38,221,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,358	27,268
車両運搬具(純額)	195	-
工具、器具及び備品(純額)	23,638	21,433
リース資産(純額)	13,123	9,854
有形固定資産合計	68,315	58,556
無形固定資産		
ソフトウェア	50,243	66,508
その他	3,542	1,266
無形固定資産合計	53,786	67,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,523,566	1,676,757
繰延税金資産	242,448	336,463
その他	222,118	219,232
貸倒引当金	3,872	2,821
投資その他の資産合計	2,984,261	2,229,631
固定資産合計	3,106,363	2,355,963
資産合計	36,454,160	40,577,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,961,359	7,226,177
短期借入金	1,485,754	2,532,042
1年内返済予定の長期借入金	2,957,012	1,622,196
リース債務	4,582	4,637
未払法人税等	308,282	523,828
繰延税金負債	9,999	2,296
賞与引当金	197,882	52,567
その他	478,983	901,630
流動負債合計	9,403,857	12,865,376
固定負債		
長期借入金	2,595,068	2,771,414
リース債務	9,442	5,957
長期未払金	565,551	555,151
繰延税金負債	2,724	2,944
退職給付引当金	434,203	470,223
その他	90,282	92,712
固定負債合計	3,697,272	3,898,402
負債合計	13,101,129	16,763,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	16,518,351	17,047,858
自己株式	2,851,414	2,851,121
株主資本合計	23,227,896	23,757,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,655	62,097
為替換算調整勘定	43,613	41,156
その他の包括利益累計額合計	90,041	20,940
少数株主持分	35,093	35,329
純資産合計	23,353,030	23,813,967
負債純資産合計	36,454,160	40,577,746

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	34,585,624	41,898,753
売上原価	29,515,246	36,414,367
売上総利益	5,070,377	5,484,385
販売費及び一般管理費	4,095,508	4,163,664
営業利益	974,869	1,320,721
営業外収益		
受取利息	34,493	21,062
受取配当金	46,290	39,226
為替差益	695,720	531,035
その他	38,620	35,926
営業外収益合計	815,124	627,251
営業外費用		
支払利息	36,293	31,514
売上債権売却損	9,568	12,477
複合金融商品評価損	249	-
その他	5,071	6,238
営業外費用合計	51,182	50,230
経常利益	1,738,811	1,897,743
特別利益		
投資有価証券売却益	308,682	380,882
特別利益合計	308,682	380,882
特別損失		
固定資産除却損	586	757
投資有価証券売却損	7,379	20,708
投資有価証券評価損	-	152,533
経営統合関連費用	-	118,091
特別損失合計	7,965	292,091
税金等調整前四半期純利益	2,039,528	1,986,534
法人税、住民税及び事業税	793,454	916,310
法人税等調整額	27,340	167,568
法人税等合計	766,113	748,741
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,414	1,237,792
少数株主利益	5,031	7,779
四半期純利益	1,268,383	1,230,012

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,414	1,237,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,233	71,557
為替換算調整勘定	174,762	2,914
その他の包括利益合計	225,996	68,643
四半期包括利益	1,499,411	1,169,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489,953	1,160,912
少数株主に係る四半期包括利益	9,457	8,236

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,039,528	1,986,534
減価償却費	84,352	31,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	566
賞与引当金の増減額(は減少)	142,118	145,315
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,770	40,564
受取利息及び受取配当金	80,783	60,289
支払利息	36,293	31,514
為替差損益(は益)	46,638	81,956
固定資産除却損	586	757
投資有価証券売却損益(は益)	301,303	360,173
投資有価証券評価損益(は益)	-	152,533
複合金融商品評価損益(は益)	249	-
売上債権の増減額(は増加)	2,083,333	3,299,485
たな卸資産の増減額(は増加)	1,495,270	4,006,101
仕入債務の増減額(は減少)	1,441,413	3,402,949
未収入金の増減額(は増加)	541,429	183,914
その他	652,497	339,650
小計	407,081	2,152,069
利息及び配当金の受取額	80,483	61,071
利息の支払額	33,906	29,949
法人税等の支払額	1,144,130	666,417
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,504,636</b>	<b>2,787,364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	250,000	150,000
定期預金の払戻による収入	250,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	15,169	7,084
無形固定資産の取得による支出	24,297	30,884
有価証券の取得による支出	2,939,731	1,599,788
有価証券の償還による収入	2,700,000	2,200,000
投資有価証券の取得による支出	4,690,412	2,850,991
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	4,029,561	3,916,163
その他	3,393	1,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>843,443</b>	<b>1,779,207</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	562,523	852,761
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	966,700	3,158,470
自己株式の取得による支出	66	122
自己株式の売却による収入	-	416
配当金の支払額	696,720	690,908
少数株主への配当金の支払額	5,000	8,000
その他	3,375	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,339	1,007,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,998	87,140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,342,420	1,928,770
現金及び現金同等物の期首残高	12,807,490	9,163,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,465,070	7,234,288

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	300,513千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	791千円	2,949千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	9,715,070千円	7,384,288千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	9,465,070千円	7,234,288千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	699,269	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	700,506	50.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,083千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円61銭	87円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,268,383	1,230,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,268,383	1,230,012
普通株式の期中平均株式数(株)	13,997,703	14,010,210

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間314,187株、当第3四半期連結累計期間301,495株)を控除しております。

(重要な後発事象)

当社と株式会社マクニカ(以下「マクニカ」といいます。)は、対等の精神に則り共同株式移転の方法により両社の経営統合を行うことについて検討を進めてまいりましたが、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるマクニカ・富士エレホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)について合意に達し、平成26年10月27日開催の両社取締役会の決議に基づき、統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を作成し、平成26年12月26日開催の臨時株主総会で承認されました。

(1)株式移転の目的

当社及びマクニカは、本株式移転により、外国製半導体及び電子部品を中心に扱う独立系半導体商社として、日本最大級の規模及び技術力を持つ企業グループとなります。

新グループにおきましては、大手から中堅・中小まで広範な顧客基盤に対して、両社の融合により外国製半導体及び電子部品を含めた様々な商材の拡大と、充実したサービスの提供により、国内においては規模の大小を問わず全ての顧客取引でトップの商社となることを目指します。

(2)本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容及び本株式移転の日程

本株式移転の方法

新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とし、当社及びマクニカを株式移転完全子会社とする共同株式移転となります。

なお、共同持株会社は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規に上場申請を行う予定であり、上場日は共同持株会社の設立日である平成27年4月1日を予定しております。また、本株式移転により、当社及びマクニカの株式につきましては、平成27年3月27日をもって上場廃止となる予定です。

本株式移転に係る割当ての内容

ア.株式移転比率

	当社	マクニカ
株式移転比率	1	2.5

(注)上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議のうえ、変更することがあります。

イ.共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式58,643,207株



当社の発行済株式総数16,320,828株（平成26年8月末時点）、マクニカの発行済株式総数18,110,252株（平成26年9月末時点）に基づいて算出しております。但し、両社は、共同持株会社が両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに、それぞれが保有する自己株式の全部（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を消却することを予定しているため、当社の有する自己株式数2,009,133株（平成26年8月末時点）、マクニカの有する自己株式数377,647株（平成26年9月末時点）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までにマクニカの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

#### 本株式移転の日程

平成26年10月27日	統合契約書締結及び株式移転計画承認取締役会（両社）
平成26年10月27日	統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）
平成26年10月28日	臨時株主総会基準日公告日（両社）
平成26年11月11日	臨時株主総会基準日（両社）
平成26年12月26日	株式移転計画承認臨時株主総会（両社）
平成27年3月27日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
平成27年4月1日（予定）	共同持株会社設立登記日（効力発生日）
平成27年4月1日（予定）	共同持株会社新規上場日

但し、今後手続きを進める中で、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

#### （3）本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要

商号	マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 （英文社名：MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.）
本店の所在地	神奈川県横浜市港北区
代表者の氏名	代表取締役社長 中島 潔 代表取締役副社長 息栖 清
資本金の額	100億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月14日

富士エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、株式会社マクニカとの共同持株会社設立のための株式移転計画書が承認されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。